

北秋田市地域防災計画改訂業務委託 仕様書

第 1 章 総 則

（目的）

第 1 条 北秋田市地域防災計画改訂業務委託（以下「本業務」という。）は、災害に強い安全・安心で快適なまちづくりを実現するために、東日本大震災等近年発生した災害の教訓を踏まえて北秋田市（以下「甲」という。）の具体的な被害想定を把握し、現行（令和 4 年 7 月改訂）の「北秋田市地域防災計画」に反映させるものであり、防災関係法令や国・県の防災計画との整合性を図るとともに、実情に合った現実的かつ理解し易く実効性の高い計画に改訂することを目的とする。

（適用の範囲）

第 2 条 本仕様書は甲が実施する本業務に適用するものである。

（関係法令等）

第 3 条 本業務の実施にあたっては、仕様書のほか下記の関係法令、規則、通則等を遵守しなければならない。

- ①災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）
- ②災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）
- ③原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）
- ④水防法（昭和 24 年法律第 193 号）
- ⑤その他関係法令、条例、規則等

（守秘義務）

第 4 条 受託者（以下「乙」という。）は、本業務により知り得た内容及び結果を第三者に漏らしてはならない。

（実施要項）

第 5 条 本業務を実施するにあたり、乙は業務の意図及び目的を十分理解した上で主任技術者を定め、業務が正確かつ円滑に行えるように甲と常に密接な連絡をとり、その指示に従うものとする。

（疑義）

第 6 条 本仕様書に記載されていない事項又は疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、乙は甲の指示に従い業務を遂行するものとする。

(資料貸与)

第 7 条 甲は、本業務の遂行のために必要な資料を乙に貸与するものとする。乙は貸与された資料についてはその重要性を認識し取扱い及び保管を慎重に行うものとし、業務完了後は速やかに甲に返却しなければならない。

(業務経過の報告)

第 8 条 本業務の履行期間中において甲が必要と認めた場合は、乙は業務の途中経過をその都度甲に報告するものとする。

(成果品の検査)

第 9 条 乙は本業務を完了したとき、甲に業務完了報告書、成果品納品書及び成果品を提出し、主任技術者立会いの上甲の完了検査を受けなければならない。

(成果品の瑕疵)

第 10 条 納品後に成果品に瑕疵が発見された場合は、乙は速やかに甲の指示に従い必要な処置を乙の負担で行うものとする。

(成果品の帰属)

第 11 条 本業務で作成した成果品及び各種データはすべて甲に帰属するものとし、乙は甲の許可なく他に公表、譲渡、貸与又は使用してはならない。

(個人情報の保護)

第 12 条 乙は本業務の実施にあたり個人情報等を取り扱う場合は、「北秋田市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年 3 月 22 日条例第 1 号）」等関連法規を遵守し、その取扱いにより個人の権利利益を侵してはならない。

(履行期間)

第 13 条 本業務の履行期間は、契約日の翌日から令和 9 年 3 月 19 日までとする。

(委託金額の支払い)

第 14 条 甲は本業務の完了後、乙に対して委託金額を一括して支払うものとする。

第2章 業務内容

(業務区域)

第15条 本業務の対象区域は北秋田市全域とする。

(計画準備)

第16条 乙は本業務内容を十分把握した上で作業上問題を生じないように計画を立案し、甲との協議により市内の防災体制、災害情報の受発信状況、避難・救援体制、要援護者対策等を検証し、今後の方向性を整理するものとする。

(関連計画の整理・分析)

第17条 乙は甲の現行地域防災計画のほか下記の資料等の内容把握とあわせ、秋田県や中央防災会議、河川事務所等における地震動の予測結果や防災対策に関する資料、災害（地震・洪水・土砂・原子力・竜巻等）に関する資料を収集し、分析に努めるものとする。

- ①秋田県地域防災計画、地震被害想定調査報告書
- ②秋田県水防計画
- ③土砂災害警戒区域図データ
- ④北秋田市総合発展計画
- ⑤北秋田市国民保護計画
- ⑥北秋田市水防計画
- ⑦北秋田市の防災関連条例・規則・要綱 等

(災害履歴、自然環境・社会環境等の調査・整理)

第18条 乙は北秋田市内における災害環境を整理し、災害の特性や危険性、避難場所の適性等を評価するために下記の調査を実施するものとする。

①災害履歴

地震災害、風水害等の過去の災害履歴を調査・整理する。

②自然環境

地質・地形、活断層や急傾斜危険区域や地すべり等の地域の危険箇所等を調査・整理する。

③社会環境

人口・高齢化、道路・交通の状況、建築物の状況等の災害の被害と密接に関係する社会指標について調査・整理する。

④公共施設等の状況

資機材の保管場所やヘリポート等の消防・防災施設について取りまとめるほか、避難所の収容可能人数、トイレ、炊き出し施設の有無等について調査・整理する。

(防災体制の検討)

第 19 条 乙は地域防災計画の前提となる防災体制として、アセスメント結果に基づく北秋田市内において想定される災害について、次の各号により問題点や課題を分析した上で効果的な解決案を甲に提示するものとする。

- (1) 現行の機構に整合する災害対策本部の部・班構成、配置等を検討する。
- (2) 災害対策本部の設置基準・職員参集等について検討する。
- (3) 優先度や重要度を念頭に置き、効果的に実施できる対策について方法等を検討する。
- (4) 防災基本計画をはじめ防災関係法令、各種通達、通知、ガイドライン等のほか秋田県地域防災計画の修正事項を加味し検討する。

(避難情報に関するガイドライン検討)

第 20 条 乙は避難情報に関するガイドライン（令和 3 年 5 月、内閣府）の記載例に基づき、甲の防災配備体制にあわせた避難準備情報・避難勧告・指示基準を検討し、計画素案作成の際の資料とする。

(地震被害想定の実施)

第 21 条 想定地震については中央防災会議及び秋田県地域防災計画等を精査の上、北秋田市内において最も影響のある地震を決定し、以下の項目について被害量等を把握するものとする。

①震度予測

地形・地盤分布に合わせた震度分布を把握する。

②急傾斜地崩壊危険予測

地震による急傾斜地の崩壊危険性を把握する。

③建物被害想定

建物の主体構造や建築年代別に、揺れ及び急傾斜崩壊による建物被害について地区ごとの被害量を把握する。

④地震火災

最も火災の危険性が高い冬期の夕刻を想定した、地区ごとの火災による被害量を把握する。

⑤人的被害想定

建物倒壊、地震火災、急傾斜地崩壊、屋外落下物等の要因について、地区ごとの死傷者数を把握する。

⑥ライフラインの被害想定

⑦その他の想定

避難者及び要支援援護者等について把握する。

(地域防災計画策定方針案の作成)

第 22 条 乙は庁内各課や防災関係機関が、共通の認識を持つための基礎資料となる、北秋

田市地域防災計画の策定方針（案）を作成する。主な項目は以下のとおりとする。

- ①計画の目的
- ②計画の体系
- ③主な改訂ポイント（現行計画策定時以降の法律改正、主な取組み・施策等を含む）
- ④現行計画と改定計画との記載項目比較一覧表（最新の秋田県地域防災計画との整合表を含む）
- ⑤計画構成（案）

（防災体制見直し案の作成）

第 23 条 乙は第 22 条で整理した庁内体制等を踏まえ、甲の最新の庁内機構に対応した市災害対策本部組織（案）、市災害対策本部事務分掌（案）、配備体制（案）を作成する。

2 乙は「防災関係機関の業務の大綱」として、国・県・防災関係機関の事務及び組織体制・名称変更等に合わせた修正を行い最新の資料を作成する。主な項目は以下のとおりとする。

- ①北秋田市災害対策本部組織図（案）
- ②北秋田市災害対策本部事務分掌（案）
- ③配備動員基準（案）
- ④防災関係機関の業務の大綱

（地域防災計画素案、地域防災計画の作成）

第 24 条 乙は策定方針（案）に基づき、調査の結果を踏まえ、国、県計画との整合、協議を図りながら地域防災計画素案・地域防災計画を作成する。

- 2 計画の作成にあたって、地域の実情を反映した具体的な計画の作成をするとともに、現行計画の問題点の改善に努めるものとする。
- 3 現行計画の改定を進めるうえで、修正した箇所新旧対照表等を交え、わかりやすく資料を提供すること。

（1）計画構成

- ①第 1 編 総則
- ②第 2 編 第 1 章 一般災害対策編 一般災害予防計画
- ③第 2 編 第 2 章 一般災害対策編 一般災害応急対策計画
- ④第 3 編 第 1 章 地震災害対策編 地震被害想定等
- ⑤第 3 編 第 2 章 地震災害対策編 地震災害予防計画
- ⑥第 3 編 第 3 章 地震災害対策編 地震災害応急対策計画
- ⑦第 4 編 第 1 章 火山災害対策編 火山防災と活火山
- ⑧第 4 編 第 2 章 火山対策対策編 火山災害予防計画
- ⑨第 4 編 第 3 章 飾員災害対策編 火山災害応急対策計画等
- ⑩第 5 編 災害復旧編

⑪資料編

(資料編の作成)

第 25 条 乙は、防災会議条例、災害対策本部設置条例、広域応援協定等の条例や協定、避難所、備蓄品等のリスト、各種様式等、事務局と協議し下記項目を資料編として整理する。なお、本文を見やすくすると同時にデータの更新を考慮し、リスト等はできる限り資料編としてまとめるものとする。

- ①条例等
- ②地域概要
- ③応援協定書
- ④重要水防区域（位置図）
- ⑤急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流箇所、地すべり危険箇所 一覧
- ⑥危険物保有施設一覧
- ⑦防災行政無線配備状況
- ⑧防災品備蓄状況
- ⑨防災施設・設備一覧
- ⑩避難場所一覧表
- ⑪情報等の伝達系統
- ⑫廃棄物処理関係
- ⑬危険物取扱事業所
- ⑭食料、生活必需品、医療品、学用品、給水器具等の調達
- ⑮緊急輸送路、臨時ヘリポート
- ⑯ボランティア団体一覧
- ⑰消防団体組織一覧
- ⑱防災関係機関連絡先
- ⑲付属資料 等

(地域防災計画素案の庁内協議の支援)

第 26 条 庁内協議の方法については、協議が円滑に進むようにあらかじめ甲乙間において調整する。また、先進事例等から乙は甲に対し最適な協議方法についてアドバイスなどの支援を行い、庁内協議に出席し、円滑に協議が進むよう調整を図るものとする。

(防災会議運営支援及び打合せの実施)

第 27 条 乙は甲に対し防災会議の資料原案の作成とアドバイスを行うとともに、防災会議に出席し、円滑に協議が進むよう調整を図る。また、作成のための全体の業務を通して、甲との協議、打合せ及び会議出席（2 回程度を想定）と、進行状況の調整のための打合せ（4 回程度を想定）を実施する。

(秋田県との協議資料作成支援)

第 28 条 乙は秋田県と事前協議及び本協議のための提出資料の作成を行い、協議のための修正資料作成及び原則出席し説明を行い、円滑に協議が進むよう調整を図るものとする。また、事前協議前にも秋田県との策定方針（案）などの協議のための説明を行うこととする。

(自主防災組織設立・運営マニュアル案の作成)

第 29 条 乙は地域住民の自発的な防災活動の拠点としての自主防災組織設立・運営マニュアル（案）を作成するものとする。主な項目は以下のとおりとする。

- ①自主防災組織の活動サイクル
- ②自主防災組織の結成
- ③年間活動の目標、計画の策定
- ④情報連絡部隊の役割
- ⑤消火部隊の役割
- ⑥救出、救護部隊の役割
- ⑦避難誘導部隊の役割
- ⑧防災知識の習得、防災技能向上について
- ⑨防災知識の学習方法について
- ⑩防災訓練の種類と実施方法
- ⑪防災備品のチェックリスト
- ⑫家族の安否連絡シート

(法令情報の提供)

第 30 条 防災に関する法改正や制度改正があった場合、その概要をまとめた資料と関連法令の新旧対称表を提供すること。また、それらの改正動向と計画策定が連動した形で業務を進められるようにすること。関連して次の情報提供等支援も行うこと。

①防災に関する施策に係る先進事例の提供

防災会議及び本業務の策定に関わる関連各課において、施策を検討する際の資料とするため、全国の特色ある施策の事例提供を行う。事例提供内容は類似団体等の比較検討を実施するため、当該団体の面積、人口などの基本情報はもとより、施策の事業期間・総事業費・担当部局名をはじめ、目的・特色・関係条例名などの先進事例を提供するものとする。

②法制執務相談

本業務の策定過程において、本市例規に係る制定、整備、解釈その他法制執務に関する諸事項に関し、疑義が生じた際はその疑義に対する照会や相談について対応する。相談件数は 1～2 件程度を想定している。なお、政策に係る事項や法律相談に属する事項は

含まないものとする。

第3章 成果品

第30条 本業務の成果品は次のとおりとする。

- ① 避難誘導検討資料（15 頁程度）
- ② 北秋田市地域防災計画策定方針案（10 頁程度）
- ③ 北秋田市防災体制見直し案（10 頁程度）
- ④ 北秋田市地域防災計画素案（本編・資料編）
- ⑤ 北秋田市地域防災計画（本編・資料編）
（本編の新旧対照表を含む）
- ⑥ 事務局協議資料
- ⑦ 庁内協議資料
- ⑧ 防災会議協議資料
- ⑨ 県事前協議資料
- ⑩ 自主防災組織設立・運営マニュアル案（50 頁程度）
- ⑪ 法令改正情報資料

以上、それぞれ電子データ 1 部、印刷簡易製本 1 部

- ⑫ 北秋田市地域防災計画書（A4 版、約 6 0 0 頁、本文 1 色、バインダー作成）130 部

第31条 その他業務関連事項

受託者は地方自治法施行令第 167 条の 11 第 2 項の規定に則り、本市が定めた以下の項目について、すべて満たしていなければならない。

- ① JISQ27001 (ISMS) もしくは JISQ15001 (P マーク) を取得していること。
- ② 地域防災計画に係る策定実績を過去 5 年以内で 1 件以上有していること。
- ③ 上記①～②に係る証明書及び実績一覧を契約時に提示すること。
- ④ 業務の遂行に際し、知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。また、個人情報の取り扱いには十分留意すること。
- ⑤ 仕様書に定めのない事項については、必要に応じ協議の上、実施するものとする。

以 上